

電力問題に関するアンケート結果

一般社団法人 **日本経済団体連合会**

調査概要

- 政府では現在、「エネルギー基本計画」の見直しに向けた検討が行われている。今回のエネルギー基本計画の見直しは、これまでと異なり、AIの進展やデータセンターの増加、GXの推進等に伴う電力需要の増加が想定される下で行われる。
- かかる状況を踏まえ、経団連として、電力問題に関する各企業の事情や考えを把握し、提言の検討に向けた参考に供すべく、エネルギー政策に関心の高い会員企業の役員クラスを対象に、アンケートを実施。

電力問題に関するアンケート

調査対象	経団連会長・副会長・議長・副議長企業 資源・エネルギー対策委員会、環境委員会、産業競争力強化委員会の 委員企業（計475社） ※各企業の役員クラスに回答を依頼
調査期間	2024年7月19日～8月8日
調査方法	電子メールによる調査票送付・回収
回収企業数	167社（回答率 約35%）

回答企業に関する基礎情報

- 回答企業のうち、製造業52%、非製造業49%。
- 回答企業のうち、資本金3億円超が90%（うち100億円超が79%、10億円超～100億円以下が7%、3億円超～10億円以下が4%）、1億円超～3億円以下が1%、1億円以下が8%。

<業種>

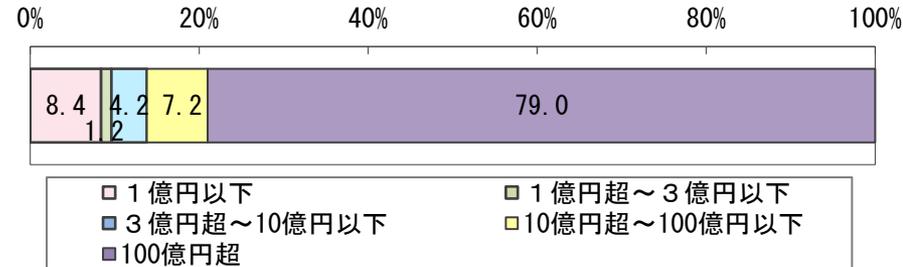
【製造業】(n=86)

- 食料品
- 繊維
- 紙・パルプ・紙加工品
- 化学
- 医薬品
- ゴム製品、ガラス・土石製品
- 鉄鋼、非鉄金属、金属製品
- セメント
- 機械、電気機器、精密機器
- 輸送用機器、部品
- その他製品

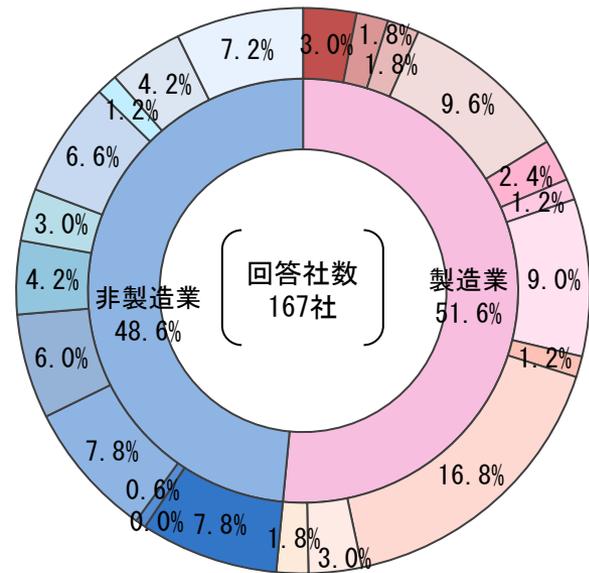
【非製造業】(n=81)

- 電気・ガス・石油
- 農林・水産業
- 鉱業
- 建設業
- 陸運・海運・空運業、倉庫、運輸関連業
- 情報・通信業
- 卸売・小売業
- 銀行・証券・保険業、その他金融業
- 不動産業
- 商社
- その他サービス業等

<資本金>



n = 167

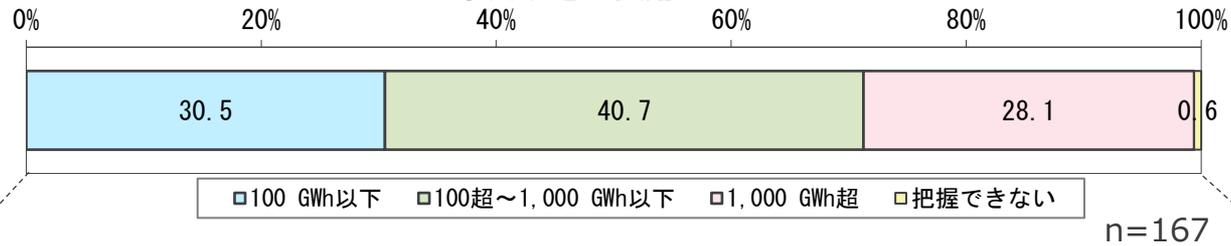


I. 電力使用量

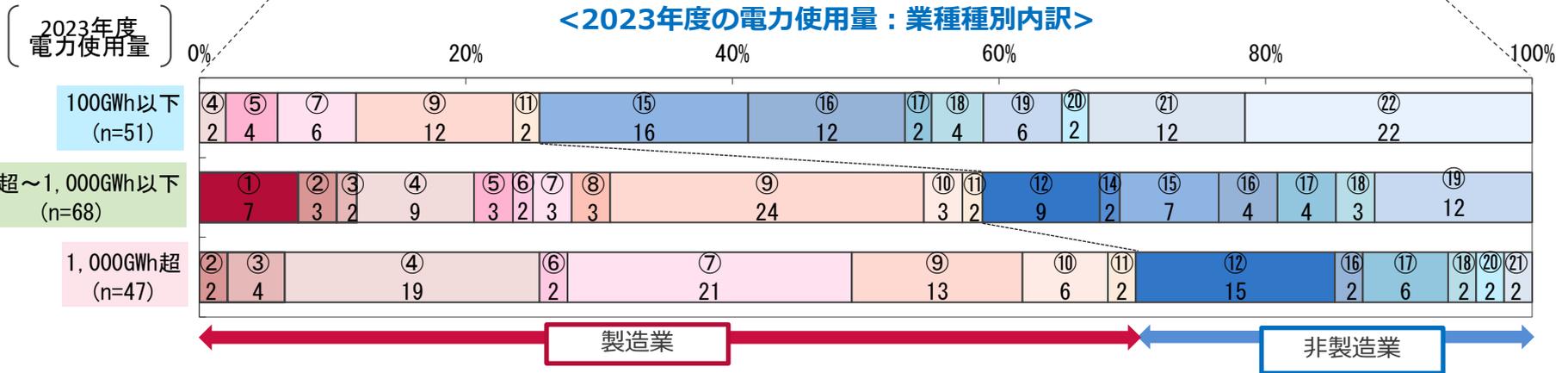
2023年度における電力使用量等

- 回答企業のうち、2023年度の電力使用量が100GWh以下の企業は31%、100超～1000GWh以下は41%、1000GWh超は28%。
- 電力使用量が多い企業ほど、製造業の割合が大きい傾向。

<2023年度の電力使用量>



<2023年度の電力使用量：業種別内訳>



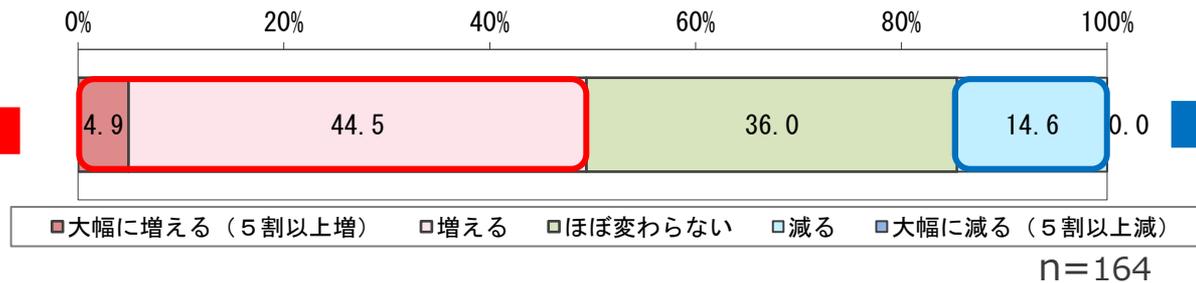
- 【製造業】
- ① 食料品
 - ② 繊維
 - ③ 紙・パルプ・紙加工品
 - ④ 化学
 - ⑤ 医薬品
 - ⑥ ゴム製品、ガラス・土石製品
 - ⑦ 鉄鋼、非金属、金属製品
 - ⑧ セメント
 - ⑨ 機械、電気機器、精密機器
 - ⑩ 輸送用機器、部品
 - ⑪ その他製品

- 【非製造業】
- ⑫ 電気・ガス・石油
 - ⑬ 農林・水産業
 - ⑭ 鉱業
 - ⑮ 建設業
 - ⑯ 陸運・海運・空輸業、倉庫、運輸関係業
 - ⑰ 情報・通信業
 - ⑱ 卸売・小売業
 - ⑲ 銀行・証券・保険業、その他金融業
 - ⑳ 不動産業
 - ㉑ 商社
 - ㉒ その他サービス業等

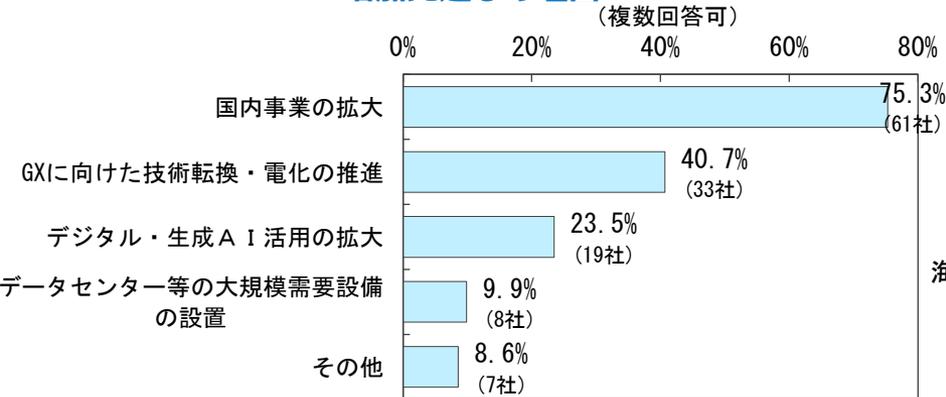
今後5～15年後の電力使用量等（使用量全体）の見通し①

- 今後5～15年後の電力使用量全体の見通しについて、「増加する」（「大幅に(5割以上)増える」「増える」）と回答した企業が5割(49%)。
- 「減る」と回答した企業は15%（「大幅に減る（5割以上）」と回答した企業はなし）。
- 増加見通しと考える理由としては、「国内事業の拡大」（75%）、「GXに向けた技術転換・電化の推進」（41%）、「デジタル・生成AI活用の拡大」（24%）の順に回答が多い。
- 減少見通しと考える理由としては、「省エネの推進」（79%）が多い。

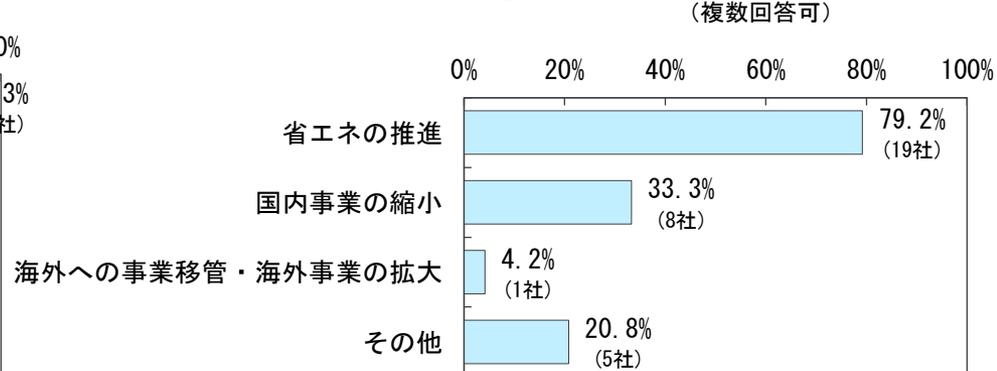
<今後5～15年後の電力使用量全体の見通し>



<増加見通しの理由>

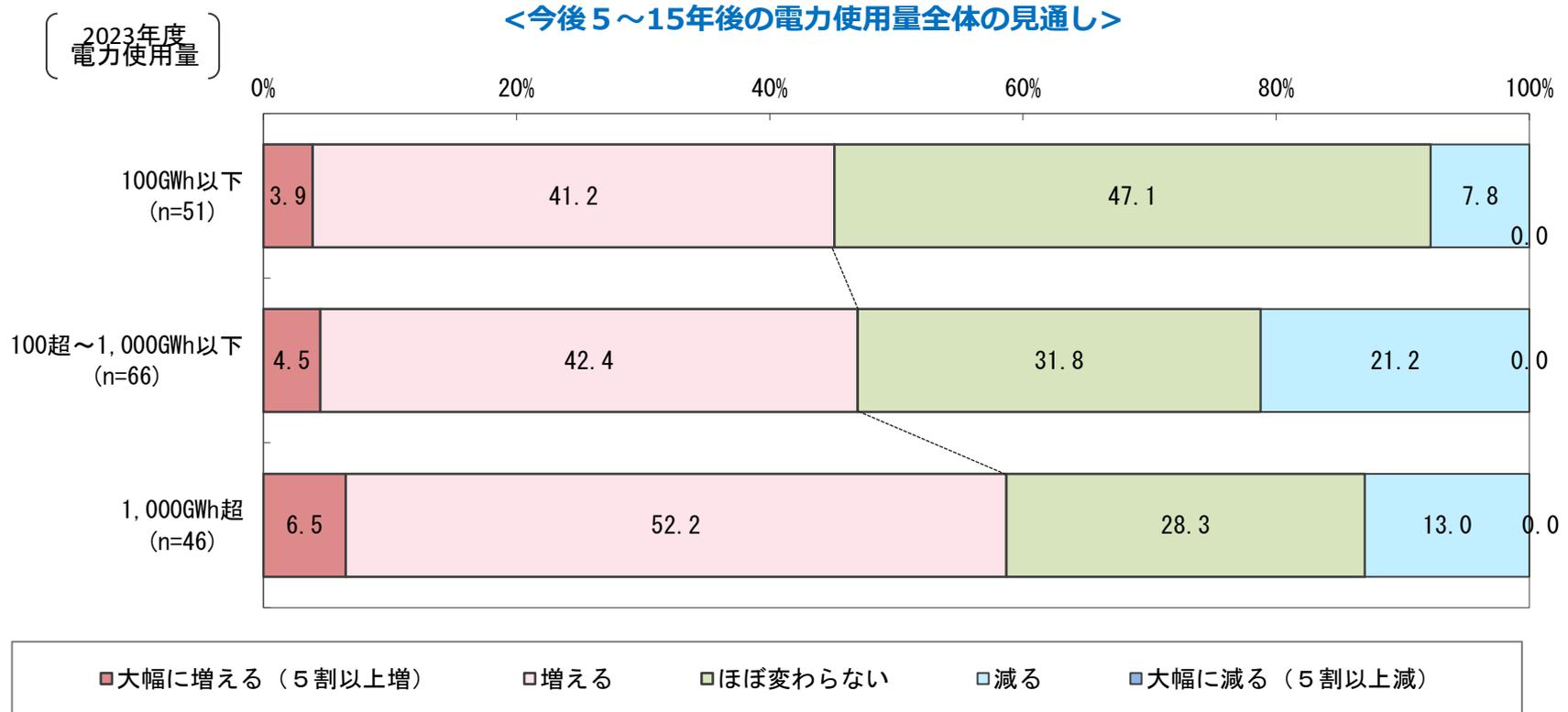


<減少見通しの理由>



今後5～15年後の電力使用量等（使用量全体）の見通し②

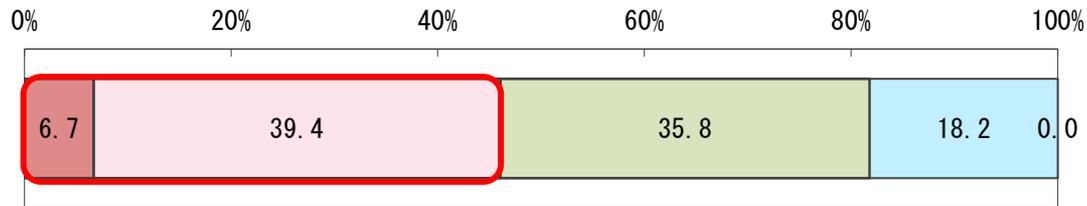
- 今後5～15年後の電力使用量全体の見通しについて、電力使用量の多い企業ほど増加するとの回答が多い（100GWh以下の企業は45%、100超～1,000GWhの企業は47%、1,000GWh超の企業は59%）。



今後5～15年後の電力使用量等（系統電力購入量）の見通し

- 今後5～15年後の系統電力購入量の見通しについて、「増加する」（「大幅に（5割以上）増える」「増える」）と回答した企業が約5割（46%）。
- 「減少する」と回答した企業は18%（「大幅に減る（5割以上）」と回答した企業はなし）。
- 増加見通しと考える理由としては、「国内事業の拡大」（73%）、「GXに向けた技術転換・電化の推進」（41%）、「デジタル・生成AI活用の拡大」（23%）の順に回答が多い。

<今後5～15年後の系統電力購入量の見通し>

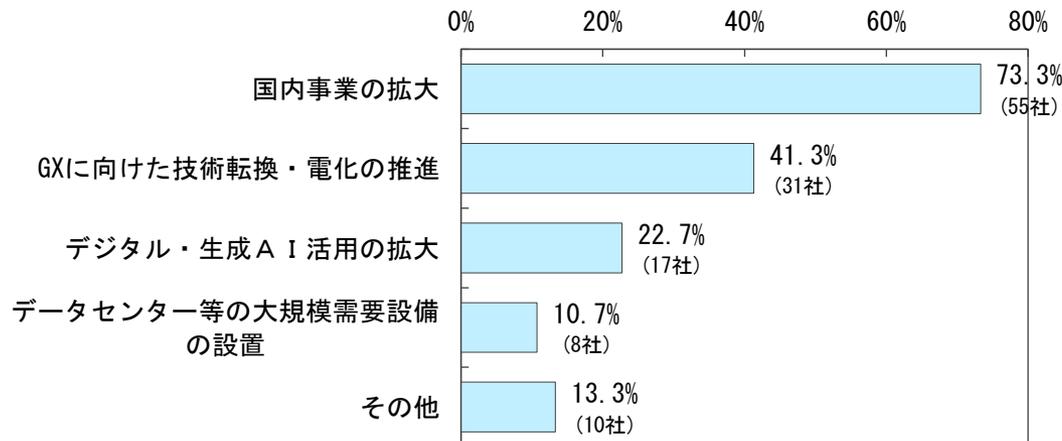


■ 大幅に増える (5割以上増) ■ 増える ■ ほぼ変わらない ■ 減る ■ 大幅に減る (5割以上減)

n=165

<増加見通しの理由>

(複数回答可)



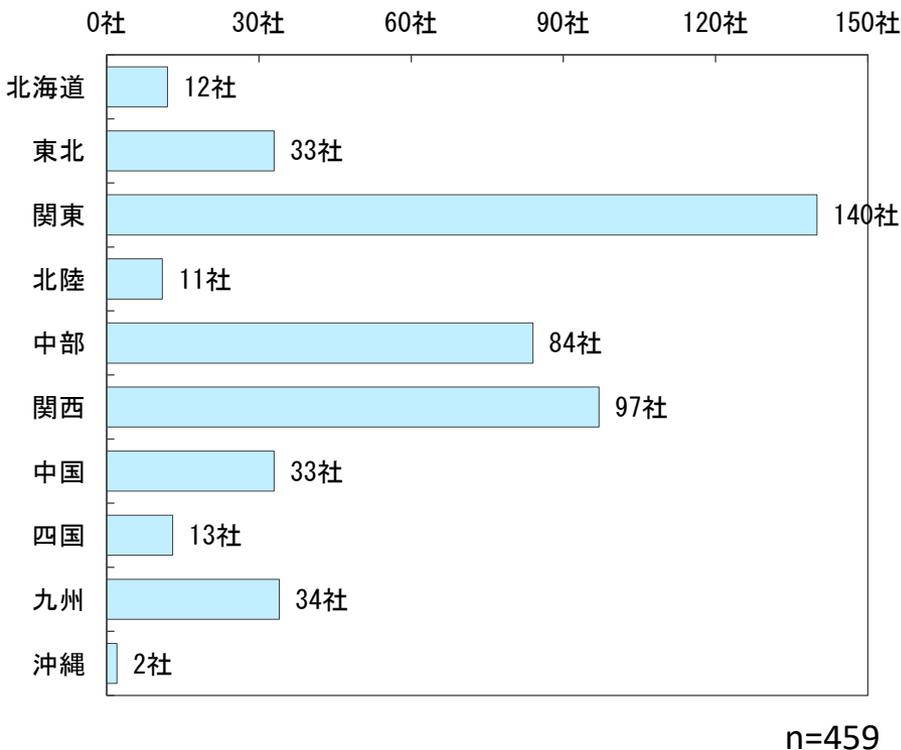
n=75

年間電力使用量の多い地域と今後5～15年後の見通し

- 「年間電力使用量の多い上位3拠点が立地する地域」としては、「関東」（31%）、「関西」（21%）、「中部」（18%）の順に回答が多い。
- 「今後5～15年後を見通した場合に、年間電力使用量が相当程度増える可能性が高い地域」も、「関東」（30%）、「関西」（21%）、「中部」（13%）の順に回答が多い。

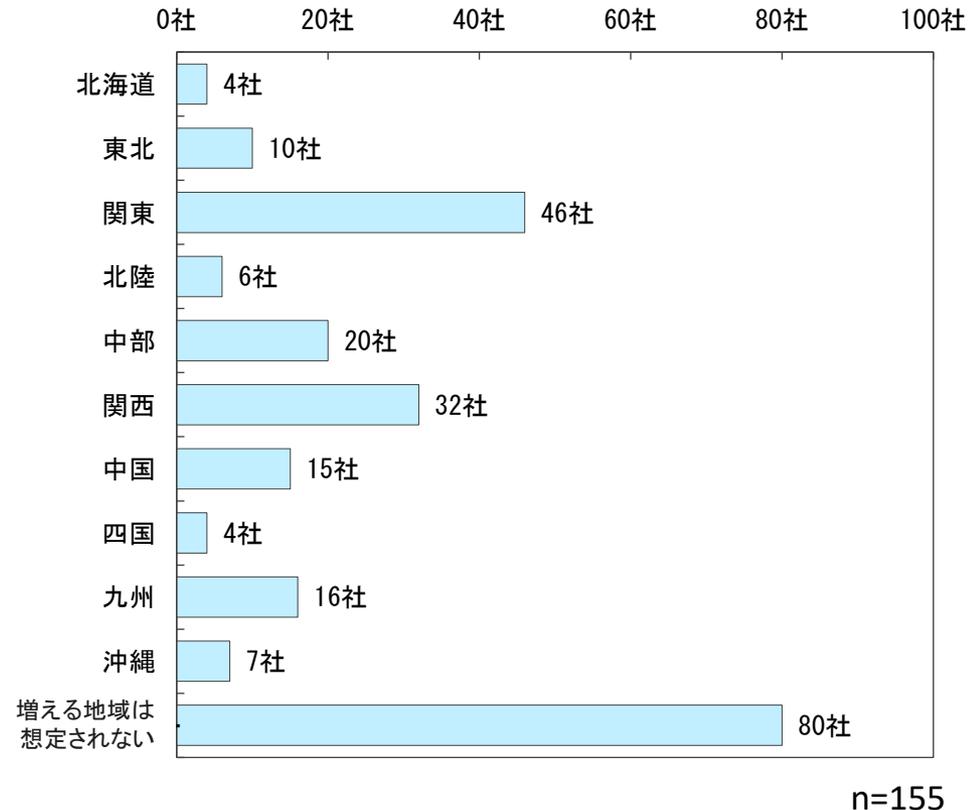
<年間電力使用量が多い拠点がある地域>

(3つまで回答可)



<今後5～15年後を見通した場合、年間電力使用量が相当程度増える可能性が高い地域>

(複数回答可)



Ⅱ. （回答企業にとっての） 電力問題に関する課題・ニーズ等

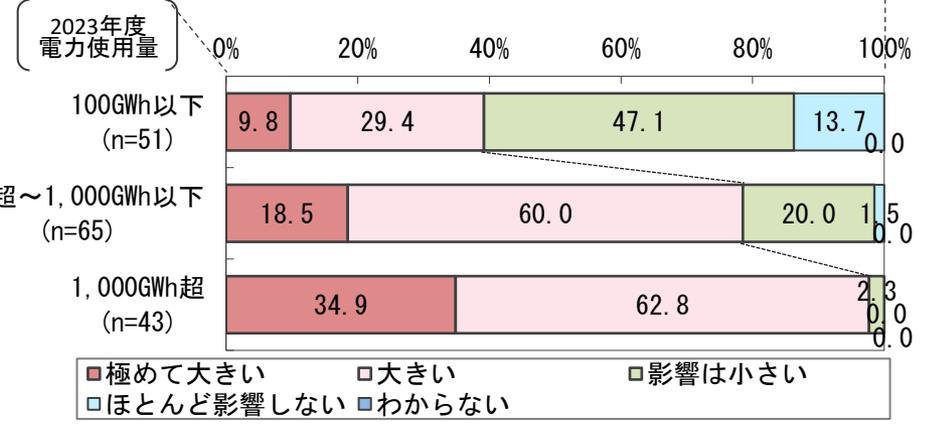
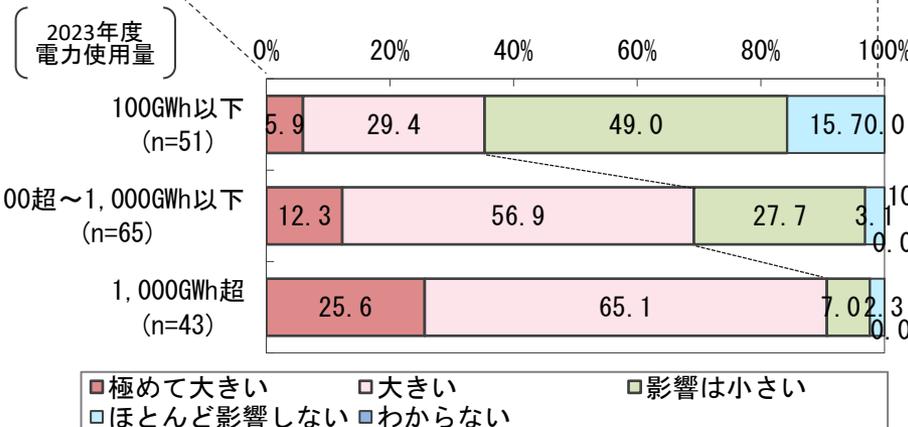
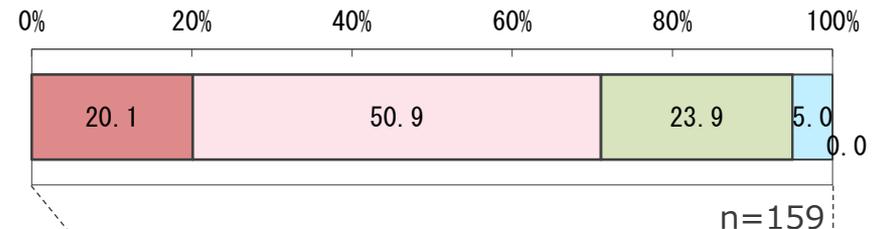
電力コストが国内事業や利益に与える影響

- 「電力コストが国内事業や利益に与える影響」について聞いたところ、現時点では、6割を超える企業（64%）が「極めて大きい/大きい」と回答。
- 今後5～15年後では、7割を超える企業（71%）が「極めて大きい/大きい」と回答し、将来に向けて電力コストに対する懸念が拡大している。
- 電力使用量の多い企業ほど、現在及び今後5～15年後ともに、発電コストが国内事業や利益に与える影響が「極めて大きい/大きい」との回答が多い傾向。

<発電コストが国内事業や利益に与える影響>
(現在)



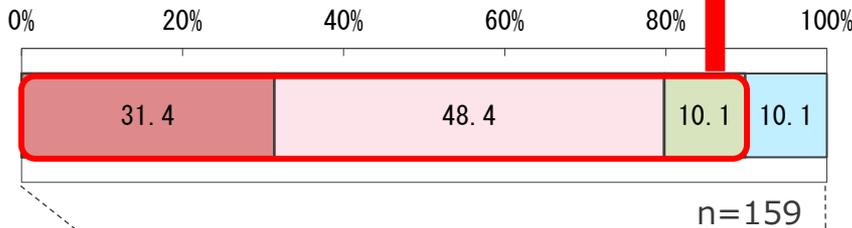
<発電コストが国内事業や利益に与える影響>
(今後5～15年後)



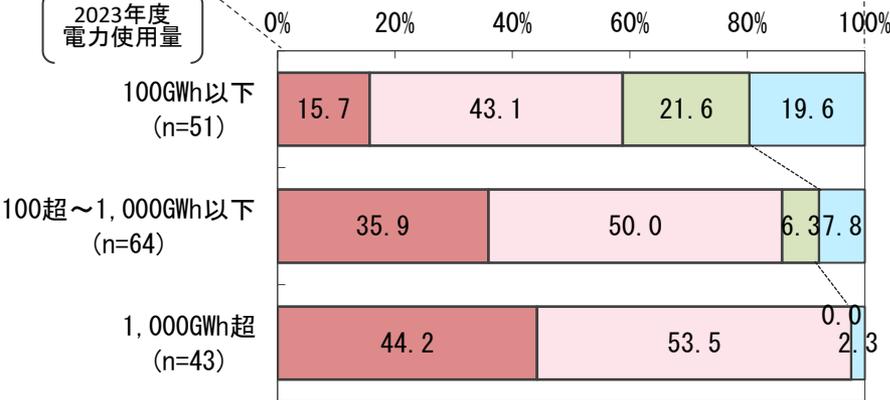
電力供給の課題

- 約9割の企業が、わが国の電力供給に課題を感じると回答（「大いに感じる」31%、「感じる」48%、「少し感じる」10%）。
- 電力供給に課題を感じると回答した企業に対し、具体的な課題を聞いたところ、「電力価格の上昇」（41%）、「電源の脱炭素化が不十分（電力の排出係数が高い）」（25%）、「需要に対応できる安定的な供給量の不足」（18%）の順に回答が多い。
- 電力使用量の多い企業ほど、わが国の電力供給に課題を感じるとの回答が多い傾向。

<わが国の電力供給に課題を感じるか>



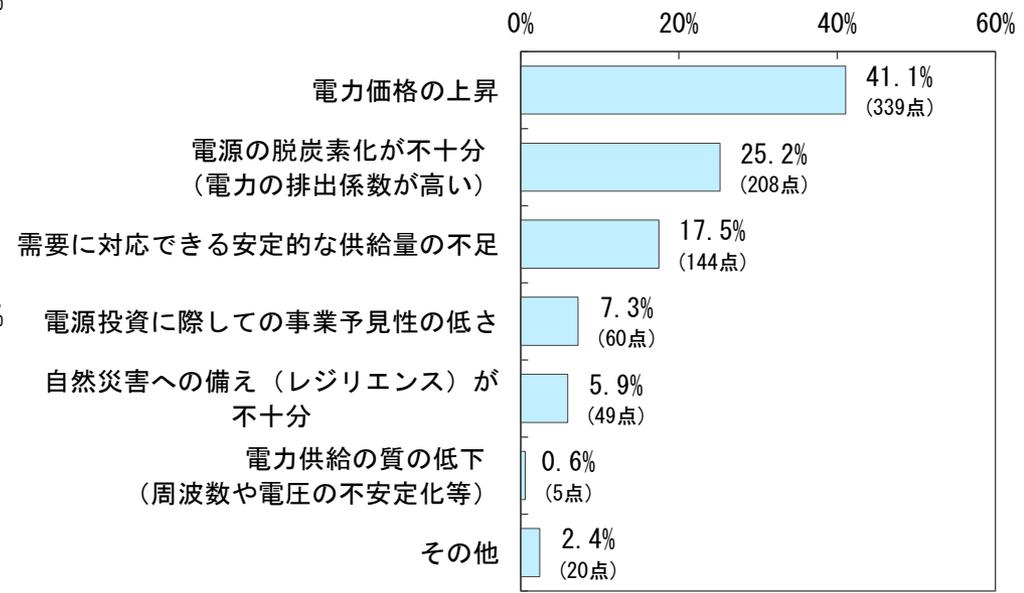
〔2023年度
電力使用量〕



■ 大いに感じる □ 感じる
■ 少し感じる □ ほとんど感じない

<わが国の電力供給の課題>

(3つまで回答可)



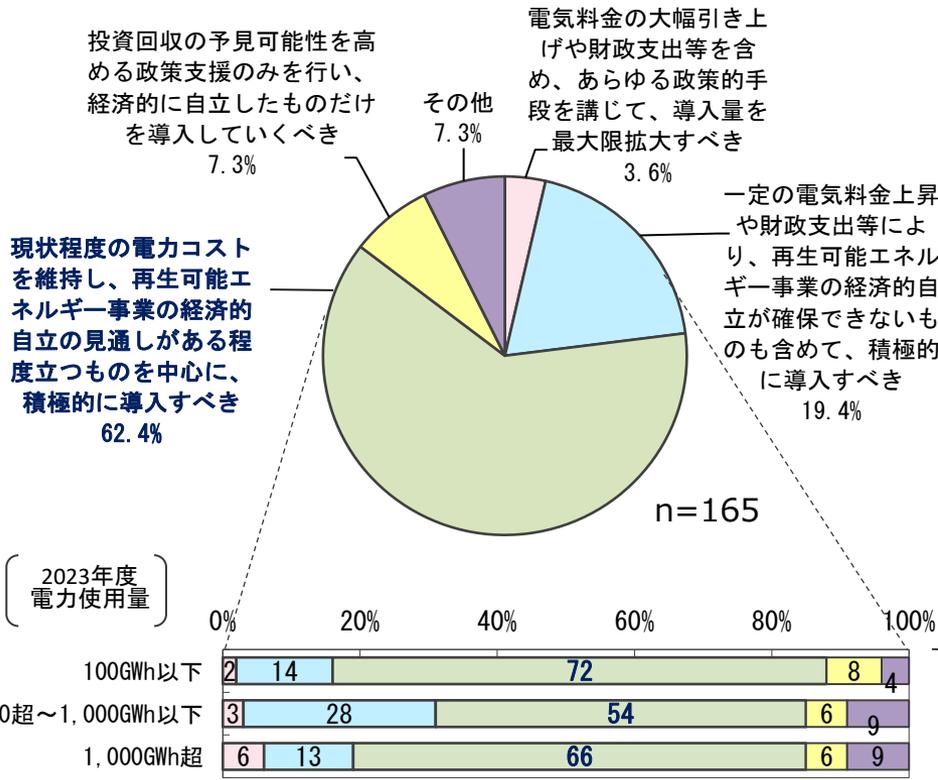
注: 1位から3位までの順位付けを求め、1位は3点、2位は2点、3位は1点として集計

Ⅲ. 今後の電力政策に対する意見等

再生可能エネルギー

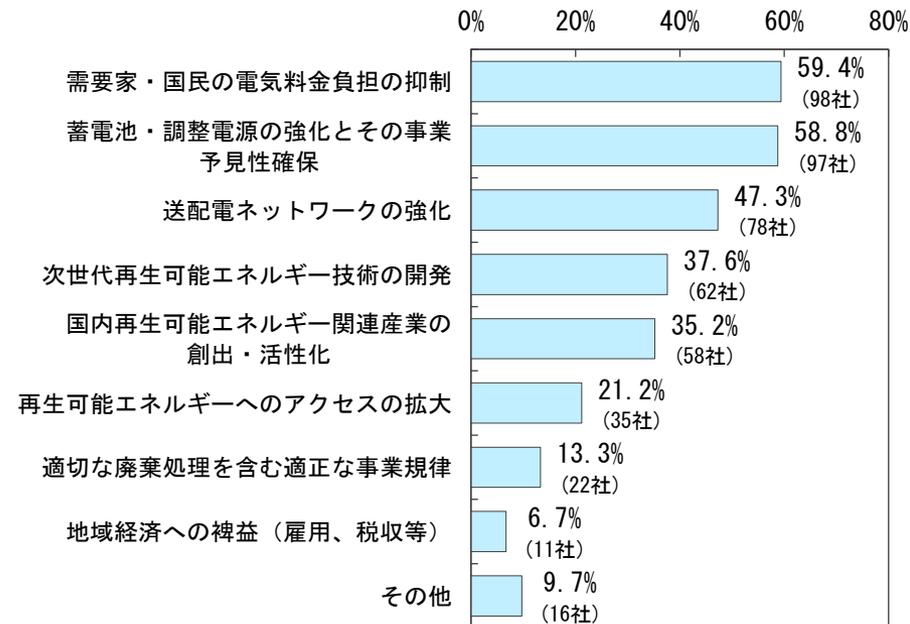
- 再エネ主力電源化に向けた政策手段のあり方について、「現状程度の電力コストを維持し、再エネ事業の経済的自立の見通しがある程度立つものを中心に、積極的に導入すべき」と回答する企業が6割超（62%）。
- 電力使用量の多寡に関わらず、上記回答が多数を占める傾向。
- 再エネ主力電源化に向けた政策推進にあたって、特に重視すべき点としては、「需要家・国民の電気料金負担の抑制」（59%）、「蓄電池・調整電源の強化とその事業予見性確保」（59%）との回答が多い。

<再エネ主力電源化に向けた政策手段のあり方>



<再エネ主力電源化に向けて特に重視すべき点>

(3つまで回答可)



「その他」の主な意見

- ・価格・供給安定性・温室効果ガス削減のバランスがとれた形での積極導入
- ・コスト負担の程度等を含め、判断していく必要

n=165

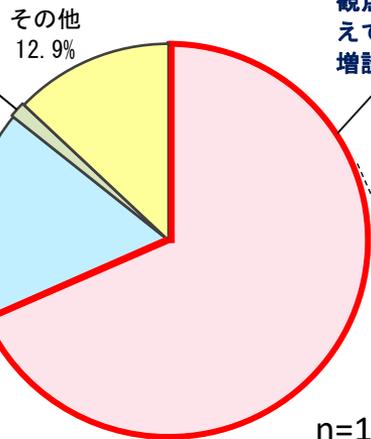
原子力①

- 約9割の企業（86%）が既存の原子力発電所の再稼働の必要性を認識。
- 約7割の企業（68%）が再稼働に加えて、リプレイス・新增設の必要性を認識。
- リプレイス・新增設について、電力使用量が多い企業ほど必要性を認識する傾向（1,000GWh超の電力使用量の企業では8割（81%）、100GWh以下の企業でも6割（55%）が必要性を認識）。
- リプレイス・新增設を支持する理由として、「カーボンニュートラルへの貢献」（89%）、「電力の安定供給」（81%）の順に回答が多い。

<原発の活用方向性>

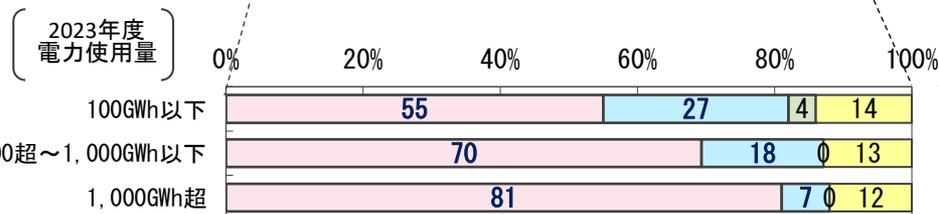
原子力発電の活用を今すぐ削減する観点から、既設発電所を再稼働しない方向で検討すべき
1.3%

将来的には原子力発電の活用を止めていく観点から、既設発電所の再稼働までにとどめ、リプレイス・新增設は行わない方向で検討すべき
17.4%



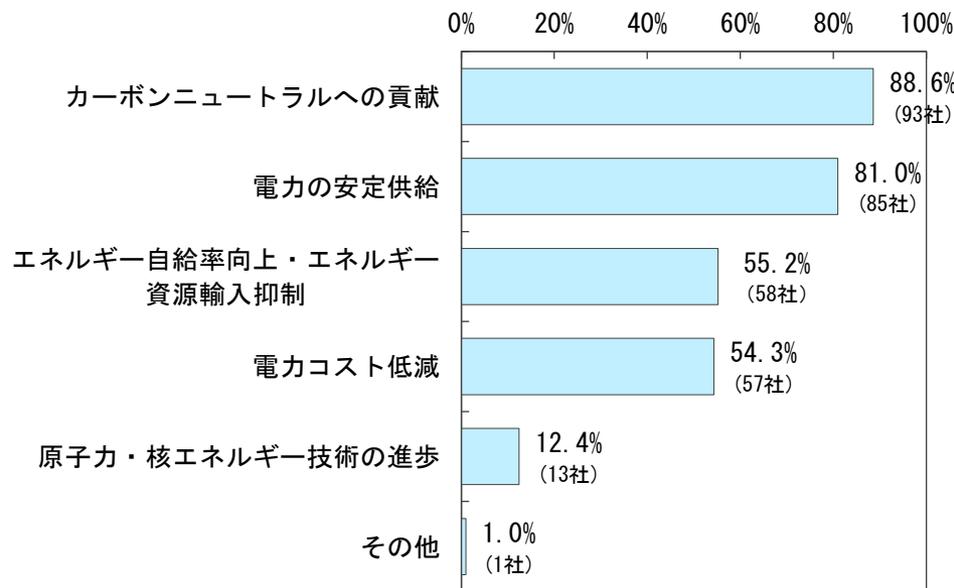
将来に向けて原子力発電を継続的に活用する観点から、再稼働に加えて、リプレイス・新增設も進める方向で検討すべき
68.4%

n=155



<再稼働/新增設・リプレイスを支持する理由>

(3つまで回答可)



n=105

「その他」の主な意見

- ・再エネの積極的活用を前提に、原子力を活用すべき
- ・安全対策の徹底、地域・関係者との丁寧な対話が必要
- ・リプレイス・新增設は地域の合意を得て進めるべき
- ・リプレイス・新增設については現段階で判断しかねる

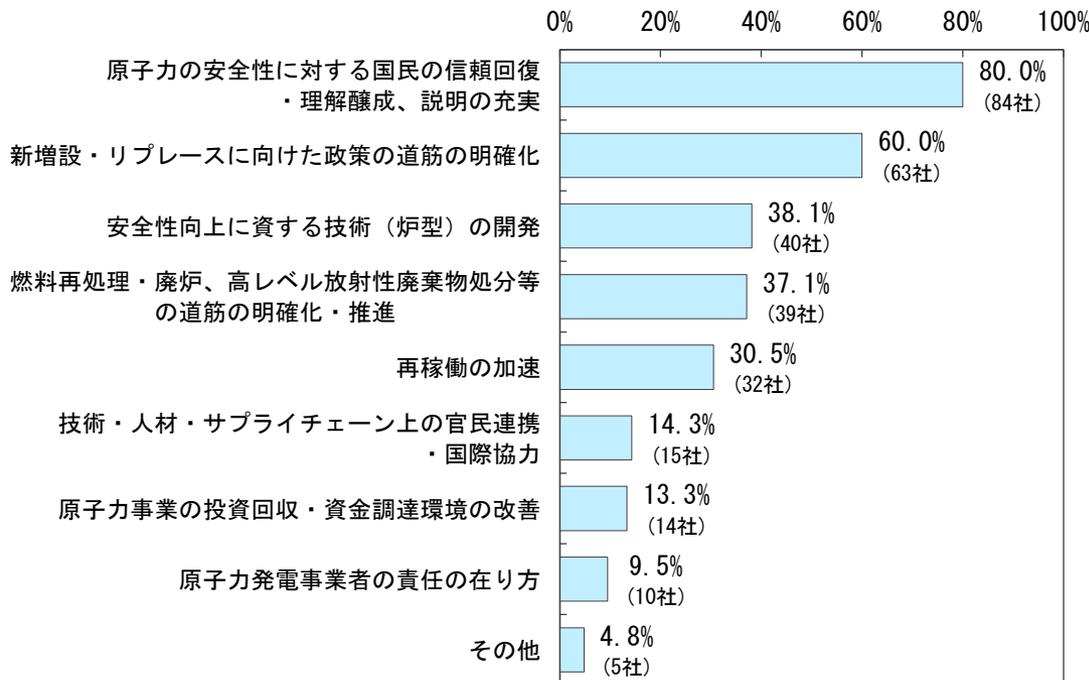
原子力②

- リプレース・新增設を支持する企業に対して、「原子力政策の推進にあたり注力すべき課題」を聞いたところ、「原子力の安全性に対する国民の信頼回復・理解醸成、説明の充実」（80%）、「新增設・リプレースに向けた政策の道筋の明確化」（60%）の順に回答が多い。
- 他方、再稼働/リプレース・新增設を支持しない企業(※)に対して、その理由を聞いたところ、「高レベル放射性廃棄物の処分のめどが立たない」（43%）、「日本は自然災害が多く安全面に課題」（43%）との回答が多い。

※「将来的には原子力発電の活用を止めていく観点から、既存発電所の再稼働までにとどめ、リプレース・新增設は行わない方向で検討すべき」「原子力発電の活用を今すぐ削減する観点から、既存発電所を再稼働しない方向で検討すべき」と回答した企業

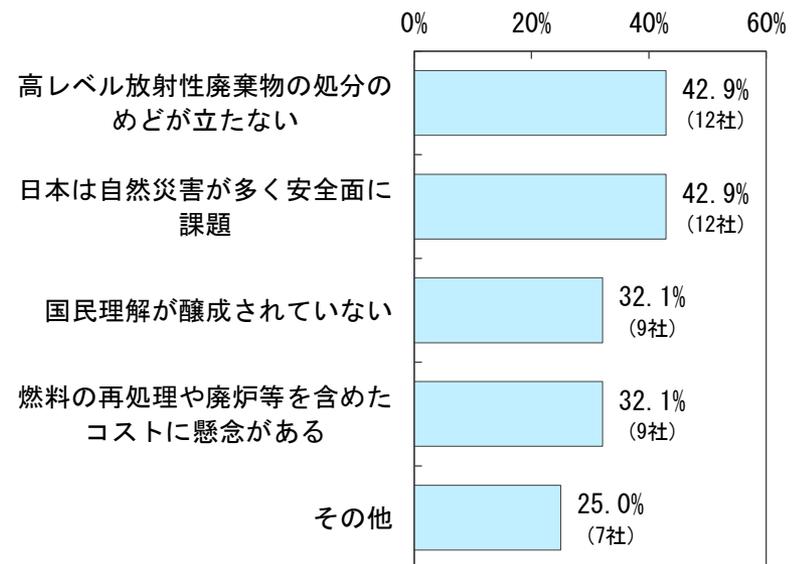
<原子力政策の推進にあたり、注力すべき課題>

(3つまで回答可)



<再稼働/リプレース・新增設を支持しない理由>

(2つまで回答可)



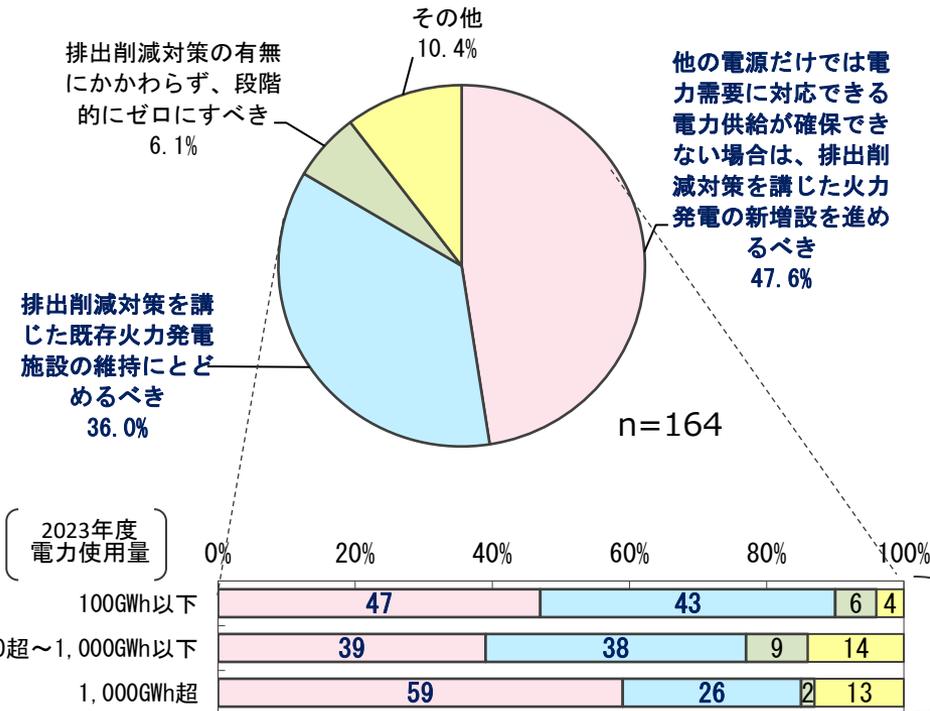
n=28

n=105

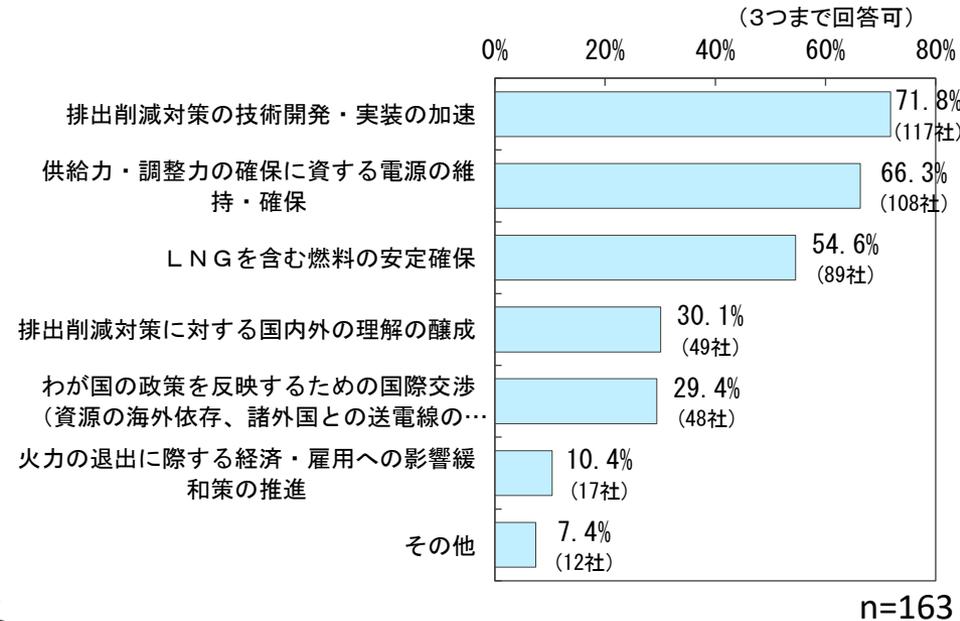
火力①

- 「排出削減対策を講じた既存火力発電所の維持」について、8割を超える企業（84%）が必要性を認識。
- 5割近い企業（48%）が「他の電源だけでは電力需要に対応できる電力供給が確保できない場合は、排出削減対策を講じた火力発電の新增設を進めるべき」と回答。
- 今後の火力をめぐる政策上の課題として、「排出削減対策の技術開発・実装の加速」（72%）、「供給力・調整力の確保に資する電源の維持・確保」（66%）の回答が多い。

<火力発電（LNG、石炭等）の活用の方向性>



<今後の火力めぐる政策上の課題>



「その他」の主な意見

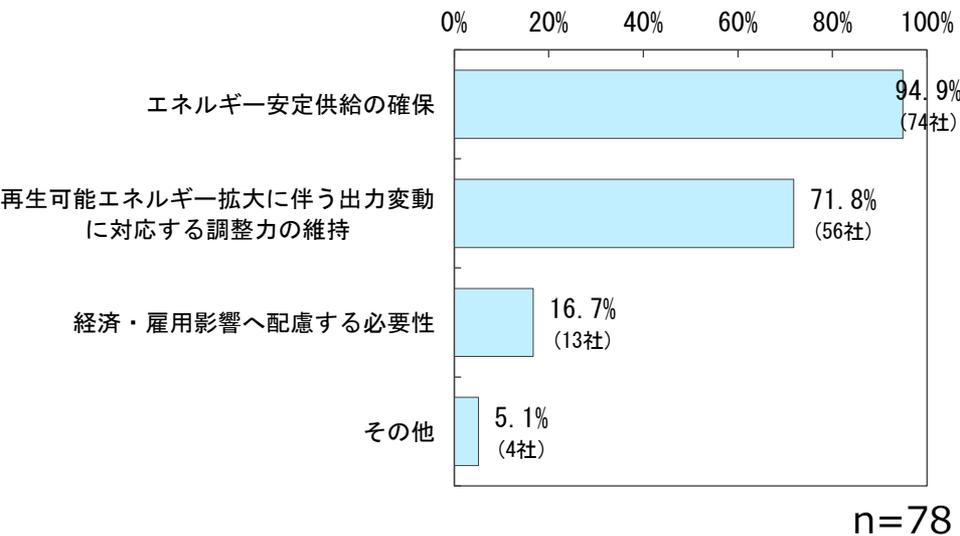
- ・水素・アンモニア等を用いた発電への移行が重要
- ・国際的に認められた対策が講じられることを前提に維持すべき

火力②

- 「排出削減対策を講じた火力発電の新增設を進めるべき」理由としては、「エネルギーの安定供給」との回答が9割（95%）を超える。
- 他方、火力を「段階的にゼロにすべき」理由としては、「国際合意との整合性」（78%）が多い。

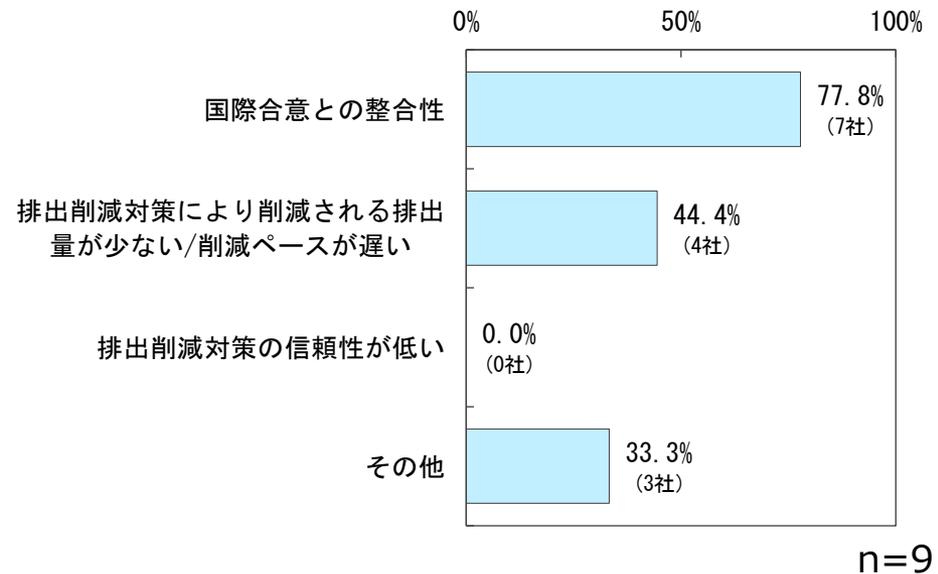
<火力発電の新增設を支持する理由>

(2つまで回答可)



<火力発電を段階的にゼロにすべき理由>

(2つまで回答可)



以上